日本農業の瀬戸際をチャンスと見る 経営力と野心ある農家の登場を望む

農林水産省経営局長　須賀田 菊仁 氏

■食料・農業・農村審議会が、農政運営の中長期的指針となる基本計画の改定に向け、中間論点整理をまとめた。経営能力の高い担い手の明確化と補助金の「日本型直接支払い」、品目横断的な経営安定対策などが方針として決まり、産業としての農業の自立が目標とされている。農政改革の指揮をとる須賀田菊仁農水省経営局長に、議論の背景と今後の展望を聞いた。

食品産業の需要に応じる力ある農家の育成が急務

昆吉則　食料・農業・農村基本計画の来春改定に向けて、8月、中間論点整理が報告されました。焦点は担い手の育成と補助金の直接支払いだと思われますが、その方針の内容と背景をご説明いただけますか。

須賀田菊仁　産業政策として農政を考えた場合、日本の農業は構造改革が遅れており、他産業並みの所得を上げられる経営体は、10万～13万ぐらいしか育っておりません。

食料政策の面で見ますと、昨今では食の外部化、簡便化が進行し、すでに国産農産物の4割が業務・加工用となっています。食品産業には均質な野菜を大ロットで欲しいといったニーズがありますので、やはり、そうした需要に応えられるような販売力のある担い手の育成が急務です。

また、地域政策の面でも、耕作放棄地の問題があり、農地の集積が必要です。

一方、世界貿易機関（ＷＴＯ）の農業交渉では、国境措置や国内指示に対する国際規律の強化が議論されています。単純な価格支持の削減と、輸出に影響を与えない直接支払いへの切り換えが求められています。

おそらく先進的な農家の方々は、従来の農政にもどかしさを感じていたのではないでしょうか。

担い手への重点的な所得政策を実行し、農地を流動化させるべきだという議論は前々からあったのですが、今回ようやく、直接支払いを講じるという考え方にまとまりました。その要件としては、生産規模だけでなく、一定の営農努力や施肥・農薬使用についての規範に添った経営といったことも、加味されることになります。

昆　担い手という概念について、具体的にどう定義するのですか。

須賀田　農業で他産業並みの所得を上げ、家計を充足させられるだけでなく、再投資ができる経営体、あるいはそれを目標とした経営ができる農家を対象とします。現在、仕組みとしては認定農家制度がありますが、認定のばらつきがあったり、認定後のフォローアップがなかったりと様々な批判を受けています。従って認定農家にさらに要件を加え、担い手の概念との乖離を生じさせない必要があります。

また、農業団体側からは集落営農も担い手と認知して欲しいという要請が出されており、主たる作業者がいて、経理や業務の執行体制が整っているなど、経営体としての要件を満たした集落営農組織は担い手の対

象とすることになったわけです。

農業で最も重要なことは経営管理能力と販売能力

昆　農政では経営体という言葉が使われますが、私は「経営主体」というとらえ方が重要ではないかと考えています。経営とは組織上の問題ではなく、肝心なのは人、つまり経営力です。市場対応力や歴史認識、未来への展望を持ち、自負と倫理観を持って社会に対して責任を果たす。そういう主体意識があるかどうかが大切だと思うのです。

須賀田　そこは非常に重要で、今後徹底的に議論したい。おっしゃるように農業で最も重要なのは、経営管理能力であり、販売能力です。他産業と同じように、何を作り、どういう価格で売るかというマーケティング力が今後は必要になるのです。

　今までの農業経営にはマーケティング意識やコスト管理が欠けていました。農協に出荷したらおしまいで、困った時は補助事業に頼る。これでは経営感覚も起業家精神も生まれません。我々は補助事業の主体ですので、その点は反省しなければならないのですが。

昆　今回は、株式会社の農地取得については賛否両論が併記され、結論は先送りとなりましたが、農地取得論議には意味がなくなってきているのではないでしょうか。すでに様々な形で企業は農地を利用できますし、問題は個人か企業かではなく、農業でどう収益を上げるか、いかに多様なビジネスチャンスを生み出せるかではありませんか。

須賀田　確かに一般企業が農業に参入したら、それだけで農業が魅力的な産業に変わり、夢のような収益力に結びつくわけではありません。同時に企業の参入を感情的に忌避するのも間違いです。収益は収益、コストはコストなのですから、何をどの規模で作り、どこに売るべきかを考え、収支展望をつけなくてはならない点では個人も企業も同じです。

昆　むしろ政策面でも農業をビジネスとして総合的に考える視点が大切だと思うのですが。

須賀田　そういう批判は承知しています。たとえば、農産物の実需者側からは、加工度を高めて欲しいというニーズが非常に強くなっているのに、まだ多くの生産者は加工用の農産物は「すそ物」だと言って作りたがらない。

　しかし先進的な農家、特に若い層は違いますね。業務・加工用に目を向けています。遅きに失した感はありますが、我々としてもそうした経



須賀田　菊仁

■プロフィール（すがたきくひと）

1950年生まれ。愛媛県出身。東大法学部卒業後、73年入省。大臣官房秘書課長、林野庁次長、生産局長、総合食料局長などをへて、今年7月、「農政改革を推進したい」という亀井善之農相の強い意向で、2度目の経営局長に就任した。



編集長インタビュー

営多角化の支援を考えなくてはなりません。

市場と高付加価値作物が起業家的な農家を育てる

昆　今年春の「地域水田農業ビジョン」策定にあたっては、米政策改革大綱の趣旨が各市町村段階で、地方農政や地元農協の居場所作りのために曲解され、飯米農家以外の全員を認定農家にするといった地域まであります。農水省の言う「担い手への集中」とは逆の現象が起きているのではありませんか。

須賀田　そういう声も聞きました。市町村や農協の広域合併が進んだため、なかなか地域と密接な対話ができないということも理由のようです。そこで、政策をきちんと理解した人に地域のコーディネーター、リーダーになっていただき、農政とのつなぎ目の役割を果たしてもらうよう、来年度予算を要求しています。

昆　品目横断的政策への転換について、たとえば、府県でコメ、小麦、大豆の輪作ではなく、コメとジャガイモを栽培する場合はどうですか。

須賀田　従来、小麦や大豆を作る人全員に渡っていた補助金をなくし、品目ごとにではなく、経営力を対象として見ましょうということですから、その農家がコメとジャガイモでそれなりの所得を上げていて、認定農家であり、経営力がある担い手であれば、対象になります。

昆　小誌では、府県の読者にネットワークを組んでもらい、ポテトハーベスタを、使用時期をずらして共同利用することで、カルビー㈱にジャガイモを出荷する試みに取り組んでいます。こうした企業とのコラボレーションには、今後かなり可能性が見出せると思うのですが。

須賀田　企業とコラボレートすることで、資金面やマーケティング、販売面での農家側の負担が軽減されますので、一つの方向性を示していると言えるでしょう。食品産業との連携についても、担い手育成のために支援したいと考えています。

　食品会社や商社の人から聞いた話ですが、企業が直接生産にかかわるのはリスクがあるし、技術面では農家に任せたい。その上で、南北に長い日本列島の気候差を利用して、大量の農産物を流通させるという構想があるようです。こうした動きは、安定した市場を求める農業経営にとってチャンスなのですから、もっと積極的に取り組んで欲しいものです。

昆　しかも今、国内市場は国産農産物を求めていますし、海外にも日本の農産物を通して、戦後の日本人の消費生活を追体験したいという人たちがいる。「日本農業を守れ」と壁を作るのではなく、農業経営者と食産業が連携して外に向かうことを考える時期でしょうし、そうすれば結果的に食料自給率も上がるはずです。

須賀田　おっしゃる通りです。安全・安心の観点からも、付加価値の点からも、国産農産物は見直されていますし、先日アンケートをとったところ、食品産業の過半数が国内で採れた農産物を使いたいと答えました。そうしたニーズに合った供給ができれば、結果として自給率は上がるでしょう。

昆　自給率は政策的誘導ではなく、商売人としての農業経営者の努力の結果として上がるんだと。そこまで農水省の局長に言っていただくのは、無理ですか。(笑)

須賀田　(笑)中長期的には考えて欲しいですね。農業が衰退するか、そうでないかの瀬戸際でもありますから、本当によく考えて欲しいです。

　私たちも生産者の方々も、これまでは、どうしてもコメ中心で考えてきました。しかし今後は生産者にも発想を転換して欲しいし、すでに野心的な農家は、付加価値の高く、日本の高い技術力が発揮できる花卉や、果樹、イチゴといった品目に移行しています。これらの農作物に政府の保護はまったくありませんし、市場だけが相手です。そういう姿勢が起業家的な農家への成長につながるのだし、産業としての農業の自立につながっていくのだと思います。

（まとめ・秋山基）